

## 環境省行政効率化推進計画等の取組実績

### 1. 公用車の効率化

#### (今後の取組計画)

削減計画台数 3台(平成24年度までに順次実施)

- ・ 交換時期の到来及び職員の運転手の原則退職後不補充の方針を遵守し、定年退職に合わせた用途の見直し変更により削減を行う。なお、仮に職員の運転手を補充する場合には、再任用制度を活用することとする。また、これまでの効率化の取組についても引き続き推進するとともに、所管の独立行政法人に対しても、同様の効率化を進めるように要請する。これらの取組については、3年後に見直しを行う。

計画に基づく、平成17年度の削減対象はない。  
引き続き効率的な運用を図るとともに、計画に基づく台数削減について推進する。また、所管の独立行政法人に対しては、本計画の制定に関し、平成16年6月に通知したところであるが、本事項の要請について、フォローアップも含め、今年度中に行うこととしている。

### 2. 公共調達効率化

#### (今後の取組計画)

##### (1) 一般競争入札、公募型指名競争入札等の推進

公共調達について、適切な入札参加資格を設定するとともに適正な履行の確保に配慮しつつ、一般競争入札による調達を逐次拡大する。一般競争入札による調達の割合(競争入札に付した件数に占める一般競争入札の割合)を含め、一般競争入札の実施状況を毎年度公表する。(平成16年度以降)

電子入札・開札システムの導入に伴い、平成16年度の調達より一般競争入札の結果を公表しているところであるが、一般競争入札の割合を含めた調達全体の実施状況の公表時期については、平成16年度分から翌年度の早期に行うこととし、具体的な時期その手段等の検討を現在行っている。

(参考) 一般競争入札実績件数

平成15年度 106件(うち、12月末まで 82件)

平成16年度 97件(12月末まで)

公共調達について、公募型指名競争入札等の受注意欲を反映した指名競争入札の拡大を図るため、公募型指名競争入札等による調達の割合(指名競争入札に付した件数に占める公募型指名競争入札等の件数の割合)に関する目標数値を本年末までに定め、毎年度その実施状況を公表する。(平成16年度以降)

平成20年度時点における、指名競争入札に付した件数に占める公募型指名競争入札の数値目標を10%とする。また、実施状況の公表については、16年度分から翌年度の早期に行うこととし、具体的な時期その手段等の検討を現在行っている。

## (2) 適切な競争参加資格の設定等

民間部門からの受注実績も一般競争等において競争参加資格における過去の実績として適切に評価する。(平成16年度以降)

民間部門からの受注実績を適切に評価するよう努める。

調達物の仕様を設定するに当たっては、必要最小限の性能・機能を定めるにとどめ、限られた業者しか入札に参加することができないこととなることのないよう一層徹底する。(平成16年度以降)

多くの業者が入札できるよう配慮することとする。

( 3 ) 予定価格の適正な設定

取引実例に係る市場調査をインターネットなどを活用し幅広く行い、予定価格のより適正な設定に努める。(平成16年度以降)

予定価格の設定に当たって市場調査を行う際には、インターネット等を活用するなど、引き続き適正な価格設定に努める。

( 4 ) 随意契約の適正な運用等

随意契約による場合には、法令の定める要件に合致するかどうかの確認を引き続き適正に行う。(引き続き実施)

随意契約による場合は、法令の定める要件に合致するかどうかの確認を引き続き適正に行う。

一定金額以上の随意契約案件について、環境省HPにおいて、契約の相手方、契約金額、随契理由等をまとめて公表する。(平成16年度以降)

政府調達協定に定める公共調達案件(物品等1,600万円、建設工事7億3,000万円、建設コンサルタント業務等7,300万円)の随意契約の公表については、16年度分から翌年度の早期にホームページ上で行うこととしている。

( 5 ) 落札率1事案への対応等

公共調達(予定価格を含め当該契約に関する情報を開示することが適当でないとしたものを除く。)について、落札率を一覧表にして公表する。(平成16年度以降)

予定価格等を公にすることが可能な調達案件を精査した上で、16年度分から翌年度早期に、一定金額以上の案件の落札率を一覧にして公表することとし、公表すべき一定金額の設定、具体的な時期、手段等の検討を現在行っている。

取引事例に係る市場調査をインターネットなどを活用して幅広く行い、市場価格を適切に把握して予定価格のより適正な設定に努める。（平成16年度以降）

インターネットなどを活用し、適正な予定価格の設定に努める。

参考見積を徴取する場合には、原則として複数の業者から徴取するとともに、参考見積をもとに予定価格を作成する場合には、見積の比較、取引事例との比較等を行い、より適正な予定価格の設定に引き続き努める。（引き続き実施）

引き続き適正な予定価格の設定に努める。

調達物の仕様を設定するに当たっては、必要最小限の性能・機能を定めるにとどめ、限られた業者しか入札に参加することができないこととなることのないよう一層徹底する。（平成16年度以降）

多くの業者が入札できるよう配慮することとする。

再度入札を繰り返すことは可能な限り避け、落札者がいない場合にはなるべく再度公告入札を行う。（平成16年度以降）

再度入札を繰り返すことは避け、再度公告入札を行うこととする。

( 6 ) 国庫債務負担行為の活用

コピー機、パソコン等の物品について、購入する場合や単年度賃貸借を行う場合と比較して複数年度のリース契約を行うことに合理性が認められる場合には、国庫債務負担行為による複数年契約によることとする。(平成16年度以降)

引き続き実施に向けて検討する。

複数年度にわたる情報システムの開発等について、原則として国庫債務負担行為による複数年契約により実施することとする。(平成16年度以降)

引き続き実施に向けて検討する。

( 7 ) その他

徹底した仕様の見直し・合理化によるコスト削減を図る。  
(過剰仕様の見直し)(平成16年度以降)

必要最小限の性能・機能を定めつつ、コスト削減を図っていく。

電子入開札システムの活用を引き続き図る。(引き続き実施)

引き続き電子入札・開札システムを活用していく。  
(参考)平成16年度実績(12月末まで) 45件

各地区自然保護事務所へ電子入開札システムを導入する。  
(平成16年度以降)

平成16年度末までに、電子入開札システムを導入する。

電話料金の割引制度の活用を引き続き図る。(引き続き実施)

電話料金については、今後とも割引制度のある契約を行うこととする。

事務用品の一括購入を推進する。（平成16年度以降）

まとめ買いを推進し、必要に応じ、入札による調達を行うこととする。

庁舎の光熱水費を削減するため、他の先進的事例を参考に、E S C O事業導入の検討等を進める。（平成16年度以降）

先進事例を参考にE S C O事業の検討をしている。

### 3．公共事業のコスト縮減

#### （今後の取組計画）

自然公園等事業（直轄事業）については、前年度に引き続き自然公園等事業費用縮減新行動計画及び、環境省公共事業構造改革プログラムに基づきコストの縮減を図ることとしている。具体的には、全般としての太陽光・風力等自然エネルギーの活用による維持管理費の縮減を推進するとともに、地域住民・関係団体等が計画段階から参加することによる事業の迅速化を図り、諸経費の縮減に努め、個々の事業については、ビクターセンター展示用照明設備の汎用品の使用及び、歩道の手摺り・防護柵等への間伐材の使用等による資・機材費の縮減等について積極的に推進する。

自然公園等事業（直轄事業）の平成17年度予算案

11,093,551千円

平成17年度実施予定

- ・ビジターセンター等において太陽光等の自然エネルギー採用3箇所
- ・ビジターセンターにおいて汎用品照明器具を採用1箇所
- ・歩道の手摺り等に間伐材使用5箇所

この取組みによる平成15から19年度までの目標縮減率

平成14年度に比較し 15%

参考：平成15年度コスト縮減実績額 221,000千円

( 6.6% )

【行政コスト削減に関する取組】

また、次の事項についても検討の上、推進を図ることとする。

(平成16年度以降)

価格だけでなく技術や品質を含めた競争の促進を図ること。特に、入札にかかる総合評価方式の実施に関する目標値を定めて、総合評価方式を採用すること。

予算規模、組織体制等を考慮しつつ、平成17年度中の目標値策定をめざし、平成18年度以降の総合評価方式の採用について検討する。

国土交通省作成の総合評価方式事例集を活用するなどにより、総合評価方式に関する情報の普及を図ること。

総合評価方式に係る先進的取組事例として、国土交通省作成の事例集の普及を図る。

工事成績が一定以下の業者について競争資格を認めない措置を導入する等過去の成績を適切に反映させること。

過去の工事成績を競争参加資格へ適切に反映させるように努める。

優れた企業による競争を推進するため、工事成績データベースを活用すること。

工事成績データベースの活用について検討する。

V E方式・設計施工一括方式等を活用すること。特に、入札時V Eの実施に関する目標値を定めて、入札時V Eを採用すること。

予算規模、組織体制等を考慮しつつ、平成17年度中の目標値策定をめざし、平成18年度以降の入札時V Eの採用について検討する。

大規模かつ技術的難易度の高い工事において、入札後契約前V Eを実施すること。

予算規模、組織体制等を考慮し、入札後契約前V Eの実施について検討する。

入札・契約の公正性、透明性に充分配意しつつ、独立行政法人等において民間の技術力を活用した交渉方式を試行的に実施するよう要請すること。

独立行政法人に対しては、本計画の制定に関し、平成16年6月に通知したところである。本事項の要請については、フォローアップを含め、今年度中に行うこととしている。

資材単価等の積み上げによる積算ではなく、契約実績に基づき、工種別に単価設定を行う「ユニットプライス型積算方式」を試行すること。

予算規模、組織体制等を考慮し、試行について検討する。

#### 4. 電子政府関係の効率化

(今後の取組計画)

##### (1) 業務・システムの最適化と行政組織等の減量・効率化

共通システムの見直し方針(平成16年3月25日了承)に基づき、環境省認証局を府省認証局に一元化すること等により、業務の簡素化・集約化を図る。(平成16年度以降順次実施)

引き続き、上記取組について実施の検討を進める。

環境省電子政府構築計画(平成15年7月17日決定)に基づき、環境省所管の申請・届出等手続の簡素化・合理化を行う。(平成17年度までに所要の措置を講ずる)

(取組み開始年度)92,100千円(16年度) 102,492千円(17年度)

平成17年度予算案への反映額( ) 102,492千円

申請・届出等手続の変更手続の簡素化・添付書類の省略等について、所要の措置を講じて業務の効率的な運用を図る。

人事・給与等の内部管理業務について、人事・給与等業務・システム最適化計画に基づき実施する効率化措置等を定めた合理化計画を策定する。(可能な限り早期に策定)

現在、他府省との共同利用を視野に入れて導入方法を検討しているところである。

##### (2) 国家公務員給与の全額振込化

国家公務員給与の全額振込化について、職員の協力を得つつ推進し、平成17年度末までに原則として100%の実施を目指す。(平成17年度末までの実施を目指す)

職員の異動に合わせて協力を依頼するなど、平成17年度末までに給与の完全全額振込みが実施されるよう努力しているところである。  
(参考) 75.9% (16年2月)                      85.8% (16年9月)

## 5. アウトソーシング

(今後の取組計画)

公用車の運転業務については、今後も職員の運転手の定年退職に際し、必要に応じて民間委託により実施予定。(引き続き実施)

118,041千円 (16年度)	127,470千円 (17年度)	
		(107.9%)
平成17年度予算案への反映額 ( )		9,429千円

17年度予算案の増額は、16年度末で定年退職となる職員運転手3名の民間委託への振替分である。

参考までに、この3名の職員運転手に対する平成15年度実績ベースでの直接人件費等支出額は、24,635千円であり、単純な対比は出来ないものの予算概算決定ベースで15,200千円程度の削減。

旅費計算事務については、チケットの手配も含め、平成16年度に経産省が実施予定の「出張業務の外部委託の実証事業」の結果を見た上で、その効果及び実施可能性について検討。(平成17年度以降検討)

事業の結果を参考に、当省においての効果実施可能性について検討することとしている。

広報業務・庁舎清掃業務・研修業務(語学研修を除く)については、今後さらに、効率的な民間委託について検討。(平成16年度以降)

既に民間委託にて実施している電話交換等業務及び、国民公園管理運営業務については、引き続き民間委託での効率的運用を図る。  
(引き続き実施)

1,184,852千円(16年度)      1,322,444千円(17年度)  
(111.6%)

平成17年度予算案への反映額      137,592千円

- ・環境本省の庁舎管理業務は、一部を除き、合同庁舎5号館の管理官庁である厚生労働省とともに、引き続き民間委託等により実施する。また、環境省の施設等機関である環境調査研修所の庁舎清掃業務については、引き続き民間委託により効率的運用を図る。(17年度予算案：28,861千円(警備業務)，  
23,779千円(機械設備運営等業務))

- ・環境本省の電話交換業務については、完全な民間委託により引き続き実施する。また、庁内LAN等の情報システム管理業務及び、ホームページ作成・管理業務については、引き続き民間委託により実施する。なお、今後新たに生じる業務についても効率的運用を図る観点から、原則として民間委託の検討をすることとしている。

(17年度予算案：13,826千円(電話交換業務)，  
1,009,813千円の内数(庁内LAN等の情報システム管理業務)，  
81,246千円の内数(ホームページ作成・管理業務))

- ・国民公園管理運営業務については、技能・労務職員の定員削減にともない、民間委託での効率的運用を図っている。平成17年度における定員削減数は5名で、これについては、平成18年度予算において増額要求することとしている。

(17年度予算案：164,919千円)

【行政コスト削減に関する取組(庁舎清掃業務)】

## 6 . IP電話の導入

### (今後の取組計画)

IP電話については、16年12月までに通信費の削減を図るための導入に向けた、費用対効果や技術面での検討を行うこととする。なお、実際の導入時期については、中央合同庁舎第5号館の管理官庁である厚労省の動向を踏まえつつ、検討をしていくこととする。  
(平成16年度以降)

平成16年12月までに費用対効果や技術面での課題について検討を行った結果、通信費等の削減を図ることが可能と判断し、平成18年度を目途に導入予定。

## 7 . 統計調査の合理化

### (今後の取組計画)

統計調査の結果等を環境省ホームページ等を活用した公表及びデータベース化の推進(平成16年度以降)

統計調査の結果等については環境省ホームページ等を活用した公表を実施してきており、今後も引き続き実施。

統計調査結果等は平成16年度から運用を開始した環境情報総合データベースを活用しデータベース化の推進に努める。

今後とも現在実施している統計事務のアウトソーシングを継続する。(引き続き実施)

これまでも統計事務のアウトソーシングを実施しており、今後も引き続き実施する。

## 8 . 国民との定期的な連絡に関する効率化

( 該当なし )

## 9 . 出張旅費の効率化

( 今後の取組計画 )

出張により航空機を利用するに際しては、割引制度の情報の収集に努め、その最大限の利用を図ることとする。特に、昨今の国際線における割引料金の発展に鑑み、外国出張の際は、特に事情がある場合を除き、原則、割引航空運賃を利用することとし、省内に周知徹底し、効率的な出張旅費の使用を図ることとする。(平成16年度以降)

187,690 千円(割引運賃適用前)	182,227 千円(17 年度)
---------------------	-------------------

平成 17 年度予算における削減効果	5,463 千円
--------------------	----------

平成 16 年度に経産省が実施予定の「出張業務の外 部委託に関する実証事業」の行方を見たうえ、将来、旅費の申請手続き、経路計算、チケットの手配等を民間委託することによる効果及び実施可能性について検討したい。(平成17年度以降検討)

## 10 . 交際費等の効率化

( 今後の取組計画 )

部外者に対し、儀礼的、社交的な意味で支出するという趣旨を徹底し、かつ、職務関連性を一層厳しく確認の上、使用するものとする。(平成16年度以降)

引き続き適切な使用に努める。
----------------

職員に対する福利厚生については、共済組合と連携して、民間との均衡を考慮しつつ、引き続き適切な水準となるよう努める。  
(平成16年度以降)

共済組合との連携により、引き続き適切な水準となるよう努める。

## 11. その他

### (1) 環境マネジメントシステムの実施

#### (今後の取組計画)

同システムの継続的实施を図る。また、環境基本計画の点検等を活用して環境配慮の方針が未策定の省庁に対して策定を働きかけるとともに、政府全体で環境マネジメントシステムが効果的・継続的に実施されているかを点検する。

(引き続き実施)

引き続き、同システムの継続的实施を図る。

【行政コスト削減に関する取組】

#### - これまでのコスト縮減実績 -

- ・ 深夜に及ぶ業務の見直しによる超過勤務縮減に伴うタクシー使用の減少及び合理的使用によるタクシー使用料の削減。  
H16年度までの実績(見込み) : 18.3%減(対平成13年度比)  
H16年度実績見込み : 27.9%減(対平成13年度比)
- ・ 事務室における不要時の消灯、給湯室及びトイレ非使用時の消灯、事務機器の節電機能の設定、パソコンの非使用時の省エネ対策の徹底等による電気使用量の削減。  
H16年度までの実績(見込み) : 4.4%減(対平成13年度比)  
H16年度実績見込み : 7.1%減(対平成13年度比)

## ( 2 ) 備品の有効活用

### ( 今後の取組計画 )

環境省内の備品の有効活用をさらに一層進めるため、中古備品のリストを作成し、電子掲示板に掲載して情報を共有することで、備品のリユース・コスト削減を進める。

( 平成 1 6 年度以降 )

既に、中古備品リストを作成し、電子掲示板に掲載中。

## ( 3 ) 環境省担当部署一覧 ( 環境省タウンページ ) の作成

### ( 今後の取組計画 )

問い合わせに対する無駄な取り次ぎやたらい回しを防止するため、事項別担当部署一覧を作成し、省内に配布することにより業務の効率化を図る。( 平成 1 6 年度以降 )

作成、配布済みである。

## ( 4 ) 夏期の軽装の励行

### ( 今後の取組計画 )

夏期の軽装の励行について、より一層の周知徹底を図り、業務の効率化を図る。( 平成 1 6 年度以降 )

平成 1 6 年度夏期は周知徹底した。引き続き、周知徹底を図っていく。